

調 査 の 概 要

1. 調査の目的

この調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

2. 調査の周期

昭和23年度から毎年実施

3. 調査の期日

平成20年5月1日現在。

「理由別長期欠席者数」は、平成19年度間の長期欠席者について、平成20年5月1日現在。

「卒業後の状況調査」は、平成19年度間の卒業生（高等学校及び特別支援学校の高等部にあつては、平成18年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む。）について、平成20年5月1日現在。

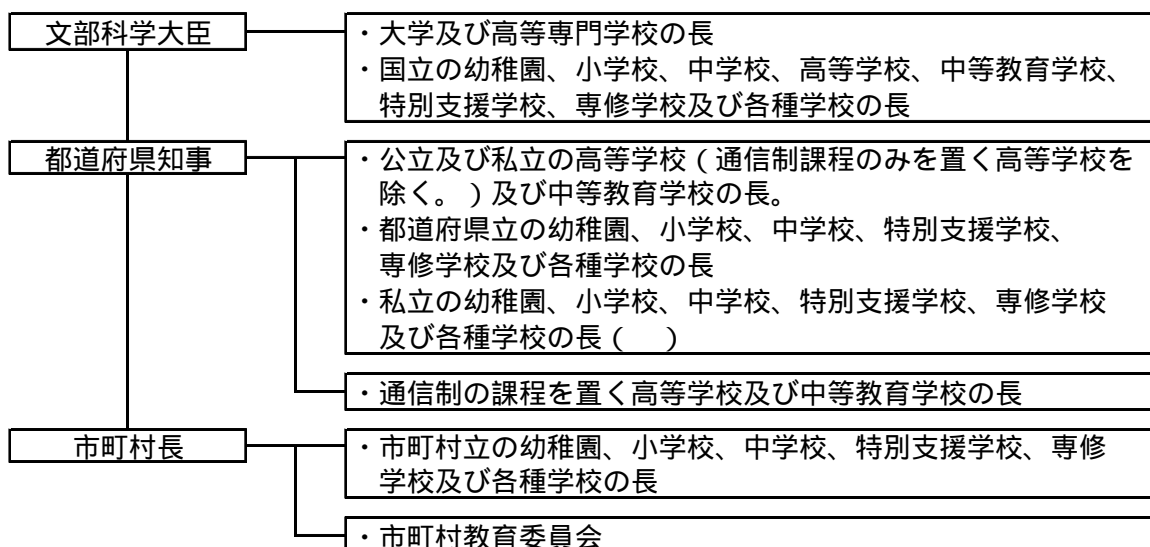
4. 調査の範囲

学校調査	・・・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校
学校通信教育調査	・・・通信制課程を置く高等学校
不就学学齢児童生徒調査	・・・不就学の学齢児童及び学齢生徒
学校施設調査	・・・私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、専修学校及び各種学校
卒業後の状況調査	・・・中学校、高等学校及び特別支援学校の中学部・高等部の卒業生

5. 主な調査事項

調査事項	申告者
学校調査 学校数、学級数、在籍者数、教職員数、入学者数及び卒業生数	学校等の長
学校通信教育調査 生徒数・単位修得者数、入学・退学者数、教職員数	通信制課程を置く高等学校の長
不就学学齢児童生徒調査 就学免除者数、就学猶予者数、居所不明者数、死亡者数	市町村教育委員会
学校施設調査 構造建物面積、用途別土地面積 (学校施設調査結果については掲載を省略。)	私立学校の設置者
卒業後の状況調査 卒業生の進学及び就職等の状況	中・高等学校(中学部・高等部)の長

6 . 調査系統



文部科学省の調査要綱では、私立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校については、市町村長の調査系統に含まれているが、本県では、都道府県の取集系統として取り扱っている。

7 . 調査方法と集計

文部科学省が県を通じ、県下の学校及び市町村委員会を対象に悉皆調査（国立学校、大学、短期大学、高等専門学校を除く。）を行い、県において機械（電子計算機）集計をした。

8 . 本年度の主な変更点

学校教育法の一部改正(平成19年6月27日公布)に伴い、学校種の規定順について、幼稚園を最初に規定した。また、教員に新たな職名「副校(園)長」「指導教諭」「主幹教諭」を追加した。

「日本標準産業分類」の改定(平成19年11月6日告示、平成20年4月1日適用)に伴い、卒業後の状況調査における産業分類を変更した。

9 . 利用上の注意

学校数には休校中のものも含む。

この報告書には国立の学校（国立大学法人の設置する学校）の数値も含む。

高等学校の学級数は、公立の本科のみ集計されている。

比率算出は、表示単位未満を四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならないものもある。

統計表の符号は次のとおりである。

- 「 - 」 数値の該当がないもの
- 「 0.」、「0.0」 表章単位に満たない数字
- 「 」 負数の数字